

1 事業の背景

- 東京2020大会の競技会場となった都立恒久施設について、アクセシビリティワークショップによって当事者点検によるバリアフリー整備を実施
- ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業、地域福祉推進包括補助事業において、住民点検による区市町村施設のバリアフリー改修を支援
- BF基本構想※作成に際して、施設を利用する高齢者・障害者等の意見を反映する措置を講じることが必要とされている。
(※バリアフリー基本構想…区市町村において作成するバリアフリー整備の基本方針のこと。バリアフリー法において作成が努力義務。)

(第13期福祉のまちづくり推進協議会意見具申)

- 利用者の視点に立った整備を進めるため、当事者参画の更なる促進が必要である
- 更なる促進に当たっては、事業者側・利用者側双方の視点から当事者参画を行うメリットを広く共有することが重要



- 令和5年度は、過去の好事例を検証し、取組を行うために必要なポイント（目的・効果・手法など）をまとめた**当事者参画によるバリアフリー整備に係るハンドブック**を作成する。

2 事業内容

- 1 区市町村における当事者参画によるバリアフリー整備に関するアンケートの実施
- 2 事例調査・研究（ヒアリング等を含む）及びモデル検討
- 3 当事者参画によるバリアフリー整備に係るハンドブックを作成（令和6年3月発行予定）
 - ① 目的、効果、手法等のポイント、意見反映の状況等をまとめ、プロセス（スケジュール・コスト等）もわかりやすく記載
 - ② 利用者視点による事後検証も含めた、スパイラルアップの仕組みやフローを体系的に提示
 - ③ 参画により得られた効果やメリット、デメリットについて、事例等を踏まえて紹介
 - ④ 参画に向けて行政機関の庁内関係部局が連携することの重要性を共有